

有価証券報告書

第88期 (自 平成19年1月1日)
至 平成19年12月31日)

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第88期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

有価証券報告書

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
第88期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
平成18年12月連結会計年度	105
平成19年12月連結会計年度	107
平成18年12月事業年度	109
平成19年12月事業年度	111

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月26日

【事業年度】 第88期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 東燃ゼネラル石油株式会社

【英訳名】 TonenGeneral Sekiyu K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一夫

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4400

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
マネージャー 桑野 洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4442

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
マネージャー 桑野 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	2,135,289	2,342,276	2,856,182	3,078,772	3,049,842
経常利益 (百万円)	38,386	68,625	22,822	65,987	15,073
当期純利益 (百万円)	27,712	48,243	13,015	39,820	7,014
純資産額 (百万円)	225,882	249,849	230,159	249,155	214,279
総資産額 (百万円)	932,586	945,537	968,334	1,019,517	1,045,536
1株当たり純資産額 (円)	381.66	422.27	394.56	425.60	377.41
1株当たり当期純利益 (円)	46.82	81.52	22.01	68.27	12.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	26.4	23.8	24.3	20.4
自己資本利益率 (%)	12.5	20.3	5.4	16.7	3.0
株価収益率 (倍)	18.94	11.45	57.61	17.27	90.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,115	41,675	39,951	75,085	6,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,909	13,972	△14,422	△34,433	△19,479
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△80,036	△55,874	△25,390	△40,557	12,748
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	658	431	569	664	614
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,644 [1,958]	2,536 [1,884]	2,497 [2,019]	2,378 [1,776]	2,357 [1,631]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	2,170,613	2,370,549	2,800,894	3,027,083	3,014,375
経常利益(△損失)	(百万円)	32,742	52,316	7,075	95,117	△1,226
当期純利益	(百万円)	23,913	40,542	4,055	77,200	4,368
資本金	(百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数	(株)	592,543,018	592,543,018	583,400,000	583,400,000	565,182,000
純資産額	(百万円)	177,112	193,897	166,442	221,909	184,358
総資産額	(百万円)	870,873	889,420	917,982	986,415	1,004,819
1株当たり純資産額	(円)	299.25	327.71	285.33	380.49	326.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.50 (18.00)	37.00 (18.50)	37.50 (18.50)
1株当たり当期純利益	(円)	40.40	68.51	6.86	132.36	7.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.3	21.8	18.1	22.5	18.3
自己資本利益率	(%)	13.7	21.9	2.3	39.8	2.2
株価収益率	(倍)	21.96	13.62	184.90	8.91	146.09
配当性向	(%)	89.1	52.5	528.6	28.0	496.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,792 [49]	1,714 [62]	1,656 [66]	1,559 [62]	1,570 [39]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2.財務諸表等(1)財務諸表の会計処理方法の変更に記載している。

2 【沿革】

昭和22年7月	東京都中央区銀座1丁目5番地にゼネラル物産(株)(資本金18万円)を設立、石油製品の販売、輸出入を目的として発足した。
昭和24年4月	石油元売会社に指定された。
昭和27年11月	スタンダード・バキューム社と石油製品の供給及び委託販売契約を締結。
昭和28年7月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年9月	スタンダード・バキューム社と原油購入及び技術援助に関する契約を締結。
昭和33年11月	ゼネラル石油(株)設立。
昭和34年4月	ゼネラル瓦斯(株)設立。
昭和34年8月	ゼネラル海運(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和41年8月	ゼネラル不動産(株)設立。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に社名変更。
昭和47年5月	南西石油(株)に資本参加。
昭和48年3月	ゼネラル石油化学工業(株)を設立。
昭和54年5月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49%(エッソ石油(株)所有の1.53%を含む。)を第三者割当により取得。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油精製(株)とゼネラル瓦斯(株)を吸収合併。
昭和55年11月	東京都港区西新橋二丁目8番6号に本店移転。
昭和57年6月	ゼネラル不動産(株)をゼネラル物産(株)に社名変更。
昭和59年12月	エッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	川崎製油所の常圧蒸留装置等主要設備を撤去。川崎製油所を川崎工場と改名。
平成7年11月	東京都港区海岸一丁目16番1号に本店移転。
平成9年1月	ゼネラルエネルギー開発(株)設立。
平成9年7月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式420万株を追加取得し、株式所有割合が間接所有(エッソ石油(株)所有の1.53%)を含めて50.1%となった。
平成9年9月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油化学工業(株)を吸収合併。
平成10年6月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更。
平成11年1月	エッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成11年3月	ゼネラル石油(株)は(株)ゼネテックを吸収合併。
平成11年5月	ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)及び昭和シェル石油(株)との3社間で、製品出荷に係わる相互受託契約を締結。
平成12年5月	エッソ石油(有)がゼネラル石油(株)の発行済株式数の48.57%をエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから取得し、株式所有割合が従来から所有していた1.53%と合わせて50.1%となった。
平成12年6月	ゼネラルエネルギー開発(株)が解散。
平成12年7月	東燃(株)を合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。 合併に伴い、発行済株式の総数(380,628,338株)について、2.7株に対し1株の割合をもって、無償併合することにより減資を行なった。また、新株(561,488,560株、1株の額面金額50円)を発行した。
平成12年7月	東燃ゼネラル石油(株)は、エッソ石油(有)が設立したエクソンモービルマーケティング(有)にマーケティング業務を、またエクソンモービルビジネスサービス(有)に管理統括業務を委任する旨の契約を各々の会社と締結。
平成12年12月	連結販売子会社11社が解散。
平成13年1月	東燃ゼネラル石油(株)はゼネラル物産(株)を吸収合併。
平成13年7月	東燃ゼネラル石油(株)はキグナス石油精製(株)を吸収合併。
平成13年7月	エッソ船舶(有)、東燃タンカー(株)及びゼネラル海運(株)が合併し、東燃ゼネラル海運(有)を設立。
平成14年6月	エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)及びエクソンモービルビジネスサービス(有)の合併により、エクソンモービル(有)となった。これに伴いマーケティング業務及び管理統括業務を一元化し、委任する旨の契約をエクソンモービル(有)と締結。
平成16年6月	東燃総合サービス(株)が解散。

平成16年10月 (株)ゼネラル石油販売所が解散。
平成16年12月 キグナス石油(株)の全保有株式を三愛石油(株)に譲渡。
平成17年2月 トーネン・エナジー・アンド・マリン (シンガポール) プライベート・リミテッドを清算。
平成18年12月 東燃化学(株)は川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)を吸収合併。
平成19年11月 東燃化学(株)と東燃化学那須(株)が共同新設分割により、東燃機能膜(同)を設立。

3 【事業の内容】

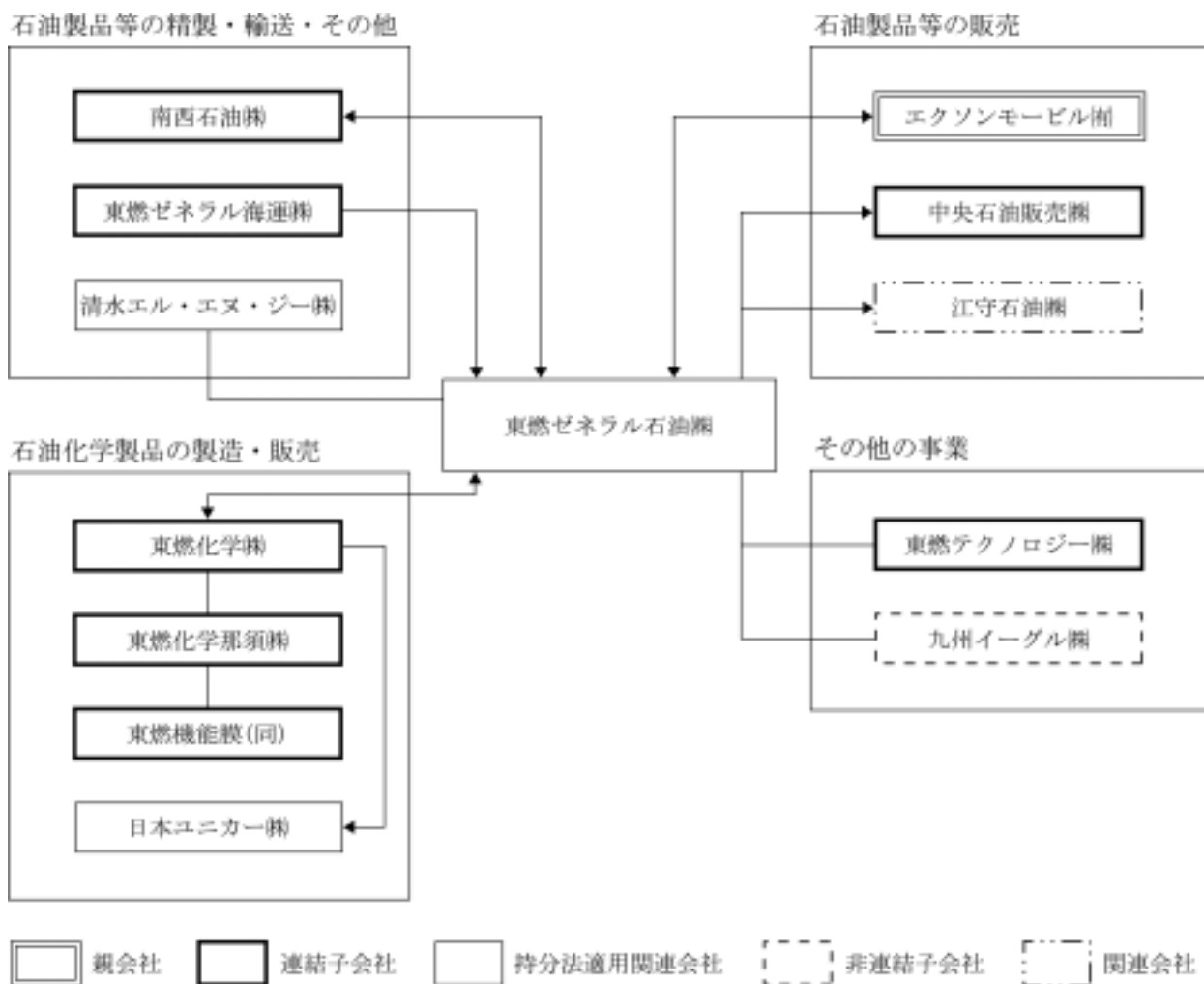
当社グループ13社(当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社)は、主として原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を中心にして、総合的かつ安定した経営を遂行するために、グループ各社の総力を結集して企業の発展に万全を期している。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりである。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載している。

セグメント	部門	主要な事業内容	会社名	会社数
石油製品 会社数7社	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入及び販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品 会社数6社	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、東燃機能膜(同)、日本ユニカー(株)	6
その他の事業 会社数2社		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はないため、当欄には記載していない。
- 2 東燃機能膜(同)は、当社の子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)の共同新設分割により、平成19年11月1日に設立された。
- 3 平成19年11月、ペトロブラス (Petrobras International Braspetro B.V.) との間で当社所有の南西石油(株)の全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結した。株式の引渡しは平成20年上半期を予定している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
				営業上の取引等
エクソンモービル 有限会社 東京都港区	50,000 百万円	石油製品等の販売	50.6	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行なっている。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務を委託している。 (3) 当社は同社から事務所の一部を賃借している。 (4) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (5) 同社の役員を兼任している。
エクソン モービル コーポレーション アメリカ合衆国 テキサス州 アービング (本社所在地)	4,933 百万ドル	石油資源の探鉱・ 開発・精製・販売 等	50.6 (50.6)	同社と当社の間には、重要な取引関係はない。

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。
- 2 エクソン モービル コーポレーションによる当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有)を経由した間接被所有割合である。
- 3 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
				営業上の取引等
南西石油株式会社 沖縄県西原町	7,625	石油製品事業	87.5	(1) 同社は当社から原油を仕入れ、当社は同社の精製した石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃化学株式会社 東京都港区	4,500	石油化学製品事業	100	(1) 同社は当社から石油化学原料を仕入れている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託している。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (5) 同社の役員を兼任している。
東燃ゼネラル海運 有限会社 東京都港区	243	石油製品事業	100	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行なっている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃テクノロジー 株式会社 神奈川県川崎市川崎区	50	その他の事業	100	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (2) 同社の役員を兼任している。
東燃化学那須株式会社 栃木県那須塩原市	300	石油化学製品事業	100 (100)	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (2) 同社の役員を兼任している。
東燃機能膜合同会社 栃木県那須塩原市	101	石油化学製品事業	100 (100)	(1) 同社は一部の連結子会社から石油化学原料を仕入れ、製品を販売している。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。
中央石油販売株式会社 東京都港区	30	石油製品事業	100	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 南西石油(株)及び東燃化学(株)は特定子会社である。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
清水エル・エヌ・ジー 株式会社 静岡県静岡市	3,000	石油製品事業	35	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸している。 (2) 当社は同社の借入れに対し債務保証を行なっている。
日本ユニカー株式会社 東京都千代田区	2,000	石油化学製品事業	50 (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	1,828 [1,602]
石油化学製品	505 [24]
その他の事業	24 [5]
合計	2,357 [1,631]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,570 [39]	45.4	24.2	10,368,017

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。
3 管理統括業務(総務、人事、経理等)並びにマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社から同社への出向人数は291人である。

(3) 労働組合の状態

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社においては、エクソンモービルグループ労働組合、全石油ゼネラル石油労働組合の他に3労働組合が従業員により組織されている。それらの社内の組合員総数は1,724人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景とした安定的な景気回復が続いたものの、夏場以降、原燃料価格の上昇や円高等の影響を受け、景気の減速基調が鮮明になった。

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油のスポット価格は、年初の1バレルあたり57ドル台から1月中旬には1バレルあたり49ドルに一時的に下落した。その後上昇に転じ、11月には1バレルあたり90ドルに達し、年末にかけて83ドルから90ドルの高値で推移した。当期の平均価格は68.4ドルとなり、前期を11% (6.9ドル) 上回った。円の対米ドル為替レート(TTS)は、年末にかけて円高となったが、当期平均では118.84円で前期比1.46円の円安となった。その結果、円換算での原油コスト(積荷ベース)は1リットルあたり51.1円となり、前期比5.7円(13%)の上昇となった。石油製品の小売店頭価格も原油価格の上昇を反映し、ガソリン、軽油、灯油がそれぞれ1リットルあたり3.9円(5%)、5.6円(7%)、0.8円(1%)前期に比べ値上がりした。(石油情報センター調べ)

経済産業省の公表データによると、業界全体における平成19年1-12月期の主要石油製品の需要は、前年同期比5.6%の減少となった。製品別にはガソリン、軽油の需要は、前年同期比でそれぞれ1.7%、2.3%の減少となった。灯油およびA重油は、主に暖冬や他エネルギーへの転換などの影響を受け、それぞれ前年同期比12.4%、14.3%減少した。またC重油も、期の半ばに原子力発電所停止に伴う一時的な電力向け需要があったものの、他エネルギーへの転換などを反映して前年同期比で3.9%減少した。

当連結会計年度の連結売上高は、原油価格高騰に伴い製品価格が上昇したものの販売数量が減少し、前連結会計年度比0.9%減の3兆498億円となった。連結営業利益は、前連結会計年度比516億円減の71億円と大幅な減少となった。

営業外損益は、為替差益や持分法適用会社の収益などにより80億円の利益となり、経常利益は前連結会計年度比509億円減の151億円となった。特別損益は40億円の損失となったが、これは主に固定資産の売却損および減損損失に加え、連結子会社である南西石油株式会社売却損を約28億円計上したことによるものである。この結果、当期純利益は前連結会計年度比328億円減の70億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

石油製品

連結売上高は、前連結会計年度比696億円減の2兆7,176億円であったが、これは主に原油価格高騰に伴い製品価格が上昇したものの、販売数量が減少したことによるものである。営業損益は、前連結会計年度比582億円減少し487億円の損失となった。

石油化学製品

連結売上高は、前連結会計年度比405億円増の3,308億円であった。営業利益は、前連結会計年度比62億円増の557億円であった。芳香族およびオレフィンなどの基礎化学品の堅調なマージンと特殊石油化学品分野の成長により、当連結会計年度も好調な収益を維持した。

その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は前連結会計年度比220百万円増の14億86百万円、営業利益は前連結会計年度比122百万円増の83百万円となった。

所在地別セグメントの事業についての記載は、当連結会計年度は、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し、6億14百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローが67億円、投資活動によるキャッシュ・フローが△195億円、財務活動によるキャッシュ・フローが、127億円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

営業活動の結果、資金は67億円増加（前連結会計年度比684億円減）した。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、たな卸資産の減少等による資金増加要因が、法人税等の支払や債権債務の変動に伴う運転資金の増加（仕入債務や未払金といった債務の変動額を差し引いた、売上債権の増加額）等による資金減少要因を上回ったことによるものである。

投資活動の結果、資金は195億円減少（前連結会計年度比150億円増）した。これは、主として有形固定資産の取得によるものである。

財務活動の結果、資金は127億円増加（前連結会計年度比533億円増）した。これは、主として有利子負債の増加等による資金増加要因が、自己株式の取得や配当金による資金減少要因を上回ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 32,857	△5.7	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、 軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 2,465	△2.9	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエ ン、パラキシレン、バッテリーセパレータ ー等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度の主要製品についての受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	2,717,571	△2.5	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、 軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	330,785	13.9	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエ ン、パラキシレン、バッテリーセパレータ ー等
その他の事業	1,486	17.4	エンジニアリング、保守サービス等
合計	3,049,842	△0.9	—

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル(有)	1,890,822	61.4	1,843,857	60.5	ガソリン、灯油、 軽油、液化石油ガ ス等

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

3 【対処すべき課題】

次期の石油事業において、国内のガソリン需要はガソリン車保有台数の減少や燃費の向上等により引き続き弱含みとなると予想している。他の油種も物流の効率化、省エネルギーの進展や燃料転換等から減少基調で推移すると思われる。一方、石油業界全体では精製能力や給油所数などの供給能力の過剰が依然として解消されていないと考えられる。こうしたことから石油事業を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想される。従って、国内需要の伸長が期待できないという状況下では、最も効果的に設備を活用することが重要な課題であると考えている。

次期の石油化学事業においては、今後予想される基礎化学製品市況の周期性から生じる事業環境の変化に適切に対応することが必要であると考えている。更に、アジア域内での需給環境の変化により市場価格が不安定になることも考えられる。従って、周期的な市況変動に対応するためのコスト競争力の一層の強化が必須である。そのために、石油精製との強固な結びつきによる相乗効果を最大限に活用し、オレフィン、芳香族原料の多様化・最適化等による原料コストの引き下げに努めていく。同時に、生産能力増強、効率性向上プロジェクトを進捗させ、コスト競争力のさらなる強化を進める。

当社グループは、事業活動を行うすべての地域において「良き企業市民」であることを目指している。安全で信頼性が高く、環境に配慮した操業が当社グループの事業基盤であり、地域社会に受け入れられるための条件である。また、「安全で、環境に配慮した方法で、かつ適正な価格で安定的に製品を供給すること」が当社グループにとって最も重要な役割であると考えている。当社グループでは、安全・健康・環境のすべての側面を包括する「完璧操業のマネジメントシステム」を基本としつつ、さらなる質的向上を目指して「ロス（事故）予防システム」を導入し、人間の行動に焦点をあてて安全意識を高め、事故発生を予防する取り組みを行っている。

環境面では、エクソンモービル・グループが平成17年より世界的に実施している「“Protect Tomorrow. Today”（明日の環境は、今日守る）」というプログラムに基づき、当社はすべての工場において最高水準の環境保全を達成するため具体的な目標として、平成22年までに平成2年比で20%のエネルギー効率改善を掲げた。その実現に向けた具体的な計画を策定し、鋭意取り組んでいる。

当社グループは、職務遂行上の高いモラルがもうひとつの重要な事業基盤であると認識している。法令遵守と企業倫理の維持への徹底した取り組みと、こうした姿勢に対する外部からの評価は当社グループの貴重な財産といえる。平成18年5月の会社法施行を機に、当社グループが従来から独自に実施していた内部統制システムを改めて整理、編集し、取締役会で決議した。なお、当社グループの内部統制システムの詳細は「6 コーポレート・ガバナンスの状況」に記載している。当社グループでは従来から、企業倫理や法令遵守（独占禁止法など）に関して理解を深めるための研修を従業員に対し定期的実施している。

(1) 事業上の課題

石油製品

石油事業においては、前述のような厳しい事業環境の下、当社グループが生み出す付加価値の最大化を図るため、石油事業の精製、供給、販売の各部門、石油化学事業などのすべての部門が総力を結集し、原材料、製品供給、販売チャンネルの最適な組み合わせを追求するという統合的な取り組みが一段と重要となっている。そして、これらの取り組みを通して収益性と販売数量の最適なバランスを追求していきたいと考えている。更に当社グループは、原材料の調達および製品の供給・多様化、あるいはテクノロジーといった分野においては、エクソンモービル・グループの世界的規模でのネットワークを利用できるという優位性を今後とも最大限に活用していく。

更に当社グループは、「スピードパス」や電子マネー受入を含む「エクスプレス」の強化を進めながら、セルフSSの拡大を積極的に進め、顧客ニーズに応じていく。このほかバイオ燃料の導入にも取り組んでいく。

石油化学製品

石油化学事業では、基礎石油化学品と同様の周期的な市況変動に収益が大きく左右されることを回避するため、特殊石油化学品分野の育成に力を入れている。特にバッテリーセパレーターは、将来のハイブリット車や電気自動車向けの需要の増加をも視野にいれ、成長に向けた戦略を一段と推進する。また、日本ユニカー(株)の特殊ポリエチレン事業の拡充も支援していく。

その他の事業

その他の事業では、当社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に、環境変化に対し柔軟かつ迅速に対応を図り、エンジニアリング並びに保守サービスなどの各分野において顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

(2) 財務上の課題

当社は、財務上の効率性を高めるため、会社運営上可能な範囲で資金を最小化している。また、当連結会計年度末の連結有利子負債は1,115億円となり、前連結会計年度比545億円増となったが、引き続き健全な財務体質を維持している。当社は、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としている。また厳格な投資基準に合致する事業がない場合は、キャッシュ・フローは株主に還元すべきであるとの財務政策を継続していく。

4 【事業等のリスク】

当会社グループにおいて、企業業績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがある。

(1) 他社との競合によるリスク

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされている。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要がある。

(2) 政治情勢によるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性がある。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等がある。上記のような事象が、将来にわたり当社にどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難である。

(3) 環境対応による影響

日本では、軽油については平成19年から、ガソリンについては平成20年から、硫黄含有量を10ppm以下（サルファーフリー）とすることが要求されている。当社は、顧客ニーズに応え、他社との競争力を維持するため、10ppm以下の超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成17年1月より自主的に開始した。また、京都議定書目標達成計画に盛り込まれている輸送用燃料におけるバイオマス由来燃料の利用に基づき、石油業界は平成22年を目処にガソリンにバイオ燃料を混合すべく検討を行っている。今後、新たな環境規制の導入次第では当社の収益に影響を与える可能性がある。

(4) 石油関税改正の影響

原油関税が平成18年4月に撤廃され、石油製品関税についても同年4月より漸次引き下げられている。これに伴い、輸入製品との競争がより厳しくなり、国内の石油製品価格に影響を与える可能性がある。

(5) 産業および経済情勢におけるリスク

当社並びに当社関係会社の操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けている。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいる。

(6) 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動する。当社の収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難である。

(7) 個人情報の管理に関するリスク

当社は個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワー

ク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施している。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われている。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性がある。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在においての判断を示したものである。また上記に記載したリスクが、当会社グループのすべてのリスクを示すものではない。

5 【経営上の重要な契約等】

当会社グループは、今後とも予想される石油業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るためエクソンモービル(有)と事業の簡素化及び効率化を実施する事につき、平成14年6月1日付けにて下記の内容の(1)から(3)の契約を、さらに、平成15年4月1日付けにて下記の内容の(4)の契約を締結した。また、管理統括業務等は、当会社グループの効率化をさらに向上させるため、連結子会社である南西石油(株)及び東燃化学(株)が加わっている。

(1) 石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給している。

(2) ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業務を受託している。

(3) 包括的サービス契約

当会社グループは、エクソンモービル(有)との間で、包括的サービス契約を締結し、当会社グループの販売業務及び管理統括業務を委託している。

(4) 代理店契約

連結子会社である東燃化学(株)は、エクソンモービル(有)との間で、代理店契約を締結し、同社を総代理店として起用し、販売並びに物流業務を機能統合している。

なお、当会社グループは、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品並びに原材料の供給、役務提供及び技術援助について提携している。

6 【研究開発活動】

当会社グループの当連結会計年度における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は36億円である。

(1) 石油製品

当会社グループは主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当連結会計年度の主な研究開発活動は、次のとおりである。

燃料油関連では、燃料油製造プロセスに関する技術サポート及び燃料油製品の品質サポートを実施した。特に自動車用燃料油については、今後の規格・政策動向として、ガソリンの低蒸発性化やバイオ由来燃料油基材の導入等が検討されており、バイオ由来燃料油導入に係わる燃料油製造・供給プロセスへの技術サポートや、製品の品質保証に関わる研究に注力した。また、直噴ガソリンエンジン、コモンレールディーゼルエンジン等の新技術エンジン搭載車両を対象として、求められる燃料油品質に関する評価及び検討を継続して実施した。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野におけるビジネスへの貢献を念頭に置き、新製品の開発、品質改良研究、市場動向の調査及び潤滑油ビジネスのサポート業務などを実施した。特に、環境保護にも適合する、低燃費性に優れた高性能エンジン油の開発や高性能駆動系潤滑油の開発に注力した。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでいる。

石油製品関連の研究開発費の総額は16億円である。

(2) 石油化学製品

当会社グループ独自の高機能材料事業については、さらなる発展をめざした研究・技術開発活動を精力的に推進している。また、エクソンモービル・グループの化学品部門との連携を図りながら、本事業のグローバルな市場開拓に向けた技術開発活動も継続している。

石油化学関連の研究開発費の総額は20億円である。

(3) その他の事業

その他の事業における研究開発費はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結売上高は、原油価格高騰に伴い製品価格が上昇したものの販売数量が減少し、前年同期比0.9%減の3兆498億円となった。連結営業利益は、前連結会計年度比516億円減の71億円と大幅な減少となった。主なセグメントの詳細は以下の通りである。

石油製品

石油製品の収益は前連結会計年度比で低下した。特に、第4四半期（10-12月）に原油価格が上昇したことに加え、12月に外航船舶運賃が高騰するなどコストが急騰したが、これらのコスト上昇分は製品販売価格に十分に反映されなかった。このような厳しい事業環境に対処するために、当社は原材料構成の変更などの自助努力を引き続き実施し、コスト削減に取り組んだ。また、収益性に重点を置き、国内において製品供給を確保しながら販売構成の最適化を実施し、一方で、エクソンモービルグループの世界的なネットワークを活用し、積極的に製品輸出の機会拡大に努めた。当社の当期販売数量の減少（前年同期比9.2%減）は国内の製品需要が減少したことに加え、収益改善のために輸出の拡大ならびに国内の製品供給に関する取り組みを実施したことによるものである。

また石油業界では一般的に、会計上、原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の上昇を他社よりも約1ヶ月早く、コストとして認識することになる。このため、期中の原油価格の急激な上昇が業績にそのまま反映される結果となり、当期におけるこの影響は、石油業界で一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、ドバイ原油ベースで約410億円（前年同期比 約300億円増）となった。

このような状況下、石油製品の連結売上高は、前連結会計年度比696億円減の2兆7,176億円であった。また営業損益は、前連結会計年度比582億円減少し、487億円の損失となった。

なお当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、当期の営業利益には155億円の在庫評価益（前年同期比76億円増）が含まれている。

石油化学製品

石油化学工業協会の公表データによると、オレフィン、芳香族等の基礎石油化学製品の国内生産は前年同期比でエチレンでは3%、ベンゼンでは8%の増加となった。また、アジアのスポット市場価格（ドルベース）は、パラキシレンが前年同期比で2.9%低下したものの、ベンゼン、トルエンは17.6%、3.8%の上昇となった。

このような状況下、石油化学製品関連の連結売上高は、芳香族およびオレフィンなどの基礎化学品の堅調なマージンと特殊石油化学品分野の成長により当期も好調な収益を維持し、前連結会計年度比405億円増の3,308億円であった。営業利益は、前連結会計年度比62億円増の557億円であった。

その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は前連結会計年度比220百万円増の14億86百万円、営業利益は前連結会計年度比122百万円増の83百万円となった。

また営業外損益は、為替差益や持分法適用会社の収益などにより80億円の利益となり、経常利益は前連結会計年度比509億円減の151億円となった。特別損益は40億円の損失となったが、これは主に固定資産の売却却損および減損損失に加え、連結子会社である南西石油株式売却損を約28億円計上したことによるものである。この結果、当期純利益は前連結会計年度比 328億円減の70億円となった。

(2) 財政状態

連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比260億円増加の1兆455億円となった。これは主として売掛金等の増加が、在庫の減少等を上回ったことによるものである。また負債の部は、主に買掛金や短期借入金の増加により、前連結会計年度末比609億円増加の8,313億円となった。純資産の部は、配当金の支払い及び自己株式の消却により利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末比349億円減少の2,143億円となった。

以上の結果、自己資本比率は、20.4%となった。

連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し、当連結会計年度末は6億14百万円となった。財務上の効率性を高めるため、経済性の観点から有益である場合を除き、会社運営上支障のない範囲で資金を最小化することを当社の方針としている。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りである。

- ・営業活動の結果、資金は67億円増加（前連結会計年度比684億円減）した。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、たな卸資産の減少等による資金増加要因が、法人税等の支払や債権債務の変動に伴う運転資金の増加（仕入債務、未払金および売上債権の変動額の合計）等による資金減少要因を上回ったことによるものである。
- ・投資活動の結果、資金は195億円減少（前連結会計年度比150億円増）した。これは、主として有形固定資産の取得によるものである。
- ・当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、128億円の資金減少となり、前連結会計年度比535億円減となった。この変動は、固定資産取得のための支出の減少といった資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純利益の低下および仕入債務の低下（一部はたな卸資産の減少により相殺）といった資金減少要因がそれを上回ったことによるものである。
- ・財務活動の結果、資金は127億円増加（前連結会計年度比533億円増）した。これは、フリー・キャッシュ・フローにともなう有利子負債の増加等による資金増加要因が、配当金の支払や自己株式取得等の資金減少要因を上回ったことによるものである。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、過去のトレンドと乖離している。この乖離の主要因は、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益の減少、前年度における固定資産取得のための支出および当連結会計年度における自己株式の取得による有利子負債の増加である。しかしながら、平成20年に予想されている収益の改善および固定資産取得のための支出の減少に伴い、これらの財務指標は改善されるものと想定している。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率	26.4%	23.8%	24.3%	20.4%
時価ベースの株主資本比率	58.4%	76.4%	67.4%	59.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.9	0.8	16.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.5	69.7	108.3	9.4

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 用語の定義

自己資本比率：(純資産の部合計－少数株主持分)／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(自己株式控除後)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用している。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当会社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として22,317百万円である。
事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(百万円)
石油製品	20,070
石油化学製品	2,246
その他の事業	-
<hr/>	
計	22,317

石油製品では、各工場でのガソリン、軽油の深度脱硫装置改造工事、各工場の製造高度化等改造工事並びにサービス・ステーションの設備改造等への投資が主なものである。

石油化学製品では、工場での装置改造工事、安全対策工事への投資が主なものである。

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェアへの投資等、無形固定資産が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油 設備、他	12,898	2,927	34,797 (926,881) [115,464]	530	51,154	201 [12]
川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	20,916	32,646	25,716 (2,015,813)	420	79,699	601 [10]
堺工場 (大阪府堺市 西区)	石油製品	精製設備	7,182	21,968	5,366 (770,560)	139	34,656	335 [6]
和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	9,398	14,720	7,300 (2,471,979) [49,135]	160	31,580	433 [11]

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
南西石油 (株)	本社 (沖縄県 西原町)	石油製品	精製設備	2,105	2,395	3,539 (807,261) [39,590]	42	8,083	113 [7]
東燃化学 (株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	製造設備	3,166	6,940	- (-)	66	10,174	388 [9]
	千鳥工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	研究設備	723	90	8,982 (177,610)	4	9,801	- [-]
東燃機能膜 (同)	那須 (栃木県 那須塩原市)	石油化学 製品	製造設備	4,125	11,999	1,468 (101,909)	244	17,838	116 [13]

- (注) 1 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定11,392百万円が含まれている。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 賃借している土地の面積については、[]で外書している。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
 5 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
本店	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用関連会社)	893	99,968
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用関連会社)	691	174,339
	日本ポリプロ(株)	282	29,155

- 6 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリエチレン(株)	2,500	49,449
		日本ポリプロ(株)	554	10,965

- 7 平成19年11月、ペトロブラス(Petrobras International Braspetro B.V.)との間で南西石油(株)の全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結した。株式の引渡しは平成20年上半期を予定している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末に確定している主要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 主な生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル 石油(株)	川崎工場(神 奈川県川崎市 川崎区)	石油製品	精製設備	3,300	2,977	自己資金	平成18年 8月	平成20年 7月	-
東燃ゼネラル 石油(株)	川崎工場(神 奈川県川崎市 川崎区)	石油製品	精製設備	1,100	1,086	自己資金	平成18年 12月	平成20年 6月	-
東燃ゼネラル 石油(株)	川崎工場(神 奈川県川崎市 川崎区)	石油製品	精製設備	1,200	532	自己資金	平成19年 6月	平成20年 7月	-
東燃ゼネラル 石油(株)	和歌山工場 (和歌山県有 田市)	石油製品	精製設備	1,300	186	自己資金	平成19年 9月	平成21年 12月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はない。

なお平成19年11月、ペトロbras (Petrobras International Braspetro B.V.) との間で南西石油(株)の全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結した。株式の引渡しは平成20年上半期を予定している。これにより、南西石油(株)に係わる精製設備は、連結貸借対照表計上対象資産から除外される予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	565,182,000	565,182,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月22日 (注) 1	△9,143,018	583,400,000	-	35,123	-	20,741
平成19年11月30日 (注) 2	△18,218,000	565,182,000	-	35,123	-	20,741

- (注) 1 商法第212条の規定に基づく自己株式消却のため減少
2 会社法第178条の規定に基づく自己株式消却のため減少

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	123	34	545	259	12	41,698	42,671	-
所有株式数(単元)	-	85,191	1,779	298,552	29,249	48	144,014	558,833	6,349,000
所有株式数の割合(%)	-	15.25	0.32	53.42	5.23	0.01	25.77	100.00	-

(注) 1 自己株式180,951株は、「個人その他」に180単元及び「単元未満株式の状況」に951株を含めて記載している。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	282,708	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,172	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,368	1.83
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,481	1.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,319	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	4,544	0.80
インバスターズバンクウェストトリーティ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階	3,649	0.64
資金管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,377	0.59
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,376	0.59
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2-11-3	3,036	0.53
計	-	343,030	60.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 558,627,000	558,627	-
単元未満株式	普通株式 6,349,000	-	-
発行済株式総数	565,182,000	-	-
総株主の議決権	-	558,627	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数11個)含まれている。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	180,000	-	180,000	0.03
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000	-	26,000	0.00
計	-	206,000	-	206,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年8月17日)での決議状況 (取得期間平成19年8月20日～平成19年9月14日)	18,018,000	20,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,017,666	19,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	334	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりである。

取得する株式の種類 普通株式
 買い付けの価格 1株につき、1,110円
 決済の開始日 平成19年9月26日

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	247,182	301
当期間における取得自己株式	11,930	11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	18,218,000	20,256	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(市場で売却)	41,375	48	23,075	25
保有自己株式数	180,951	-	169,806	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけている。具体的には、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていく方針である。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っている。

このような基本方針に基づき、当期においては、期末配当金を1株当たり19.0円とし、中間配当金1株当たり18.5円とあわせて年間37.5円とした。また、配当金のほか、発行済株式総数の3.1%に当たる、当社普通株式1,802万株を平成19年9月に公開買付により取得し、従前より所有していた20万株とあわせて自己株式合計1,822万株を消却した。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年8月14日 取締役会	10,787	18.50
平成20年3月26日 定時株主総会	10,735	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	929	971	1,354	1,288	1,345
最低(円)	700	823	923	1,005	1,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,243	1,187	1,174	1,170	1,177	1,202
最低(円)	1,151	1,060	1,120	1,093	1,091	1,100

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		ディー・ジー・ ワスコム	昭和31年4月17日	昭和54年2月 エクソン・カンパニー・USA入社 平成12年1月 エクソン モービル コーポレーション エクソンモービル・リファイニング・アンド・サプライ・カンパニー ボーモント製油所長 " 16年1月 同社エクソンモービル・リファイニング・アンド・サプライ・カンパニー グローバルロジスティックオペティマイゼーションマネジャー " 17年2月 同社エクソンモービル・フューエルズ・マーケティング・カンパニー インダストリアルアンドホールセールフューエルズ担当副社長 " 18年3月 当社取締役 " 18年7月 当社代表取締役会長兼社長 " 18年7月 東燃化学(株)代表取締役(現職) " 18年7月 エクソンモービル(有)代表取締役社長(現職) " 20年3月 当社代表取締役会長 (現職)	注3	-
代表取締役 社長		鈴木 一夫	昭和22年7月21日	昭和47年4月 東亜燃料工業(株)入社 平成12年3月 清水エルエスジー(株)取締役(現職) " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービス(有)取締役 " 13年3月 当社取締役供給物流本部長 " 13年7月 東燃ゼネラル海運(有)代表取締役社長(現職) " 14年3月 極東石油工業(株)代表取締役副社長 " 14年3月 当社代表取締役常務取締役供給物流本部長 " 14年6月 エクソンモービル(有)取締役(現職) " 15年10月 当社代表取締役常務取締役供給本部長 " 17年6月 当社代表取締役副社長 " 20年3月 当社代表取締役社長 (現職)	注3	2
代表取締役 常務取締役		武藤 潤	昭和34年8月20日	昭和57年4月 ゼネラル石油(株)入社 平成12年6月 同社ジャパン リージョナル エンジニアリングオフィス プロジェクトサービスマネジャー " 14年4月 当社ジャパン リージョナル エンジニアリングオフィス プロセスアンドイクイップメントマネジャー " 14年7月 当社アジアパシフィック リージョナル エンジニアリングオフィス イクイップメントテクノロジーマネジャー " 15年3月 当社和歌山工場長 " 16年3月 当社取締役和歌山工場長 " 18年3月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長 " 18年3月 極東石油工業(株)取締役(現職) " 18年4月 当社代表取締役常務取締役川崎工場長(現職)	注3	2
代表取締役 常務取締役		ダブリュー・ ジェイ・ ボガティ	昭和22年9月13日	昭和47年6月 モービル・コーポレーション入社 平成12年2月 エッソ石油(株)及びゼネラル石油(株)MSA執行役員 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービス(有)代表取締役社長 " 12年7月 当社取締役 " 14年6月 エクソンモービル(有)代表取締役副社長(現職) " 19年11月 東燃化学那須(株)取締役(現職) " 20年3月 当社代表取締役常務取締役(現職)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮原 佳典	昭和33年6月7日	昭和57年4月 モービル石油(株)入社 平成13年10月 エクソンモービル(有)ストラテジスタデ イーマネジャー " 14年6月 同社マーケティングサポート統括部長 " 16年7月 同社スペシャルプロジェクトマネジャー " 17年7月 同社取締役小売統括部長 (現職) " 17年7月 中央石油販売(株)取締役 (現職) " 18年3月 当社取締役(現職)	注3	-
常勤監査役		宮島 信明	昭和16年7月2日	昭和43年4月 エッソ・スタンダード石油(株)入社 平成4年3月 東燃(株)取締役 " 4年3月 エッソ石油(株)取締役 " 7年11月 同社常務取締役 " 11年1月 同社及びゼネラル石油(株)MS A執行役員 " 12年6月 南西石油(株)監査役(現職) " 12年6月 中央石油販売(株)監査役(現職) " 12年7月 当社監査役 " 14年3月 当社常勤監査役(現職) " 16年3月 東燃化学(株)監査役(現職)	注4	-
常勤監査役		小早川 久佳	昭和16年1月18日	昭和39年10月 プライスウォーターハウス会計事務所 入社 平成8年7月 青山監査法人統括代表社員及びプライス ウォーターハウス ジャパン シニアパートナー " 12年1月 ゼネラル石油(株)監査役 " 12年3月 同社監査役 " 12年7月 当社常勤監査役 " 13年3月 東燃化学(株)監査役 " 14年3月 東燃テクノロジー(株)監査役(現職) " 14年5月 むつ小川原石油備蓄(株)監査役(現職) " 16年3月 東燃化学(株)監査役 " 16年3月 当社監査役 " 19年3月 東燃化学(株)常勤監査役 " 19年6月 当社常勤監査役(現職) " 19年6月 東燃化学(株)監査役(現職)	注4	10
監査役		山本 哲郎	昭和23年12月23日	昭和47年4月 (株)三菱銀行入行 平成9年5月 (株)東京三菱銀行新橋駅前支店長 " 11年7月 東京三菱証券(株)取締役 " 12年6月 コナミ(株)常勤監査役(現職) " 19年3月 当社監査役(現職) " 19年3月 東燃化学(株)監査役 " 19年6月 東燃化学(株)常勤監査役(現職)	注4	-
計						24

- (注) 1 常勤監査役小早川久佳及び監査役山本哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成15年4月9日付け法務省民商第1079号で認められた補欠監査役制度について、平成20年3月26日開催の定時株主総会において補欠監査役として池田俊次が選任されている。
3 定款の定めに基づき平成19年3月27日より平成21年3月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
4 定款の定めに基づき平成19年3月27日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、健全な財務管理、完璧な操業並びに安全・健康・環境に対する十分な配慮こそが、「良き企業市民」であるための基本であると考えている。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデルの構築、高潔な企業文化の醸成、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行並びに基幹となる経営管理システムの実施が非常に重要であると考えている。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っている。その際、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要である。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められている。また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう努めている。

2 提出会社の企業統治に関する事項

(1) 会社の機関の内容

取締役会

取締役は、株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを責務としている。当社は定款で取締役の員数を19名以内と定めており、現在5名の取締役を選任しているが、それぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行えるという点においてこれを適正な人数と考えている。取締役の任期は原則2年であるが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとしている。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じて開催される。平成19年には10回の取締役会が開催された。

監査役会

当社は、引き続き「監査役会設置会社」の制度を採用している。監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することである。また、取締役会等の意思決定及び業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、企業統治や内部統制の体制の整備及びその実施状況を監視している。監査役会は、現在、法律で定められた必要員数である3名で構成されており、そのうち2名は常勤である。また2名が社外監査役に該当している。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、製油所、油槽所、支店等の主要な事業所を訪れ、そこでの業務活動を監査している。さらに取締役や各部門の責任者及び子会社の取締役等から事業活動や業務管理の状況に関して定期的な説明を受けている。監査役は、会計監査人及び内部監査部門と監査計画について協議するとともに監査の結果について報告を受け、また、定時株主総会に提出される議案及び書類等を調査し、法令若しくは定款に違反していないかどうかについて調査している。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会にて採択された内部統制システムの全文は以下のとおりである。

取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制は、全ての取締役及び従業員が既に採用され全ての取締役及び従業員に周知されている「情報の管理と保護に関するガイドライン」並びに「記録管理ガイドライン」を遵守することにより確保される。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の適切な管理を確保するために、下記に掲げる各事項の遵守が求められる。

- (a) 当社の全ての製油所、油槽所、サービスステーションにおける業務は、損失の危険の管理並びに、安全、健康、及び環境への健全性を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメント (OIMS)」に従って運営される。当社が採用するこのシステムに関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムは、当社の各部門が達成すべき項目が明確に定義された要素を含むものである。この要素には、「マネジメントの指導力、決意及び責任」、「リスクの評価」、「設備設計と建設」、「情報と文書化」、「従業員と訓練」、「運転と保全」、「変更の管理」、「協力会社によるサービス」、「事故調査と分析」、「地域社会の理解と緊急対応計画」並びに「OIMSの査定と改善」を含む。
- (b) 当社が採用する「完璧な経営管理システム (CIMS)」に関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムにより、(i) 効果的なコントロールを行うための系統だった枠組み、(ii) 業務上のリスク並びにコントロール上の懸念事項に対処するための体系化されかつ標準化された未然防止的なアプローチ、(iii) 当社の企業方針が、長期的、継続的かつ効果的に実施されることを確実にするためのプロセスが確保される。このシステムは「マネジメントの指導力、決意と責任」、「リスクの評価と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点と報告と解決」並びに「コントロールの完璧性の評価」の各要素から構成されている。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) 取締役会は、定款及び取締役会規程に基づき開催される。取締役会上程事項はこれらの規程に基づき決定され、担当部門により起案される。
- (b) 取締役は、業務その他当社に関係する事項についての承認、同意及び検討に関し、当社が定めた権限委譲規程に従う。
- (c) 委任状の発行と社用印章の使用は、それぞれ「委任状ガイドライン」及び「社用印章管理規程」に基づき、上記 (b) にいう「権限委譲規程」に沿って、適切に実施される。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) 取締役及び従業員は、「マネージメントコントロールシステム (SMC)」を遵守する。このシステムは全ての従業員に周知されており、会社の内部コントロールシステムを形づくる基本原則、概念及び基準を定めている。内部コントロールとは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段を指している。このような内部コントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が適切に実施されることを保証することにある。このシステムは、四つの大きな要素から構成されている。「基礎と構成」の項では、会社の基本方針の作成及び運用の基準について述べている。「一般管理及び業務管理」の項では、予算、財務、契約及びコンピューターシステム等の活動の基準を取り扱っている。「内部会計管理」の項では、会計記録の完全性及び客観性を確保するための基準を取り扱っている。最後に、「システムに関する点検」の項は、システムの有効性に関しての点検を担当組織の役割について記載している。

- (b) 取締役及び従業員は、この両者に適用される「業務遂行基準(SBC)」を遵守する。この業務遂行基準は、すべての取締役及び従業員に周知されており、この基準の遵守を確実にするために毎年各々の業務が業務遂行基準に合致していることを検討することが求められる。業務遂行基準には、基本方針並びに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念並びに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念が記されている。基本方針には、経営倫理に関する方針、利害抵触に関する方針及び独占禁止法に関する方針等が含まれている。また、これらの基本方針に対する従業員の適切な理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修、独占禁止法遵守トレーニング及び新入社員トレーニングが実施されている。
- (c) 当社は監査役会設置会社である。監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することである。また、取締役会の意思決定並びに業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、「マネジメントコントロールシステム(SMC)」を含む内部コントロールシステムの整備及びその実施状況を監視する。
- (d) 当社は、親会社であるエクソンモービル(有)との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により同社の総合監査室（以下、「総合監査室」という）によって行われる。総合監査室は各ポリシー及び規定が遵守されているかを独立した立場で監査し、すべての業務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価する。マネジメント及び管理者は、総合監査室の監査結果並びに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務がある。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、「マネジメントコントロールシステム(SMC)」及び「業務遂行基準(SBC)」を遵守すること。
- (b) グループ他社と同様に、当社の内部監査は、適切なポリシー及び規定の遵守を監査するために、包括的サービス契約に基づき総合監査室により実施されること。
- (c) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、グループ会社間の相互取引に適用される原則を周知徹底するためのトレーニングを適宜受けること。
- (d) 当社は子会社に対し、本項で規定する体制を採用させること。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役への補助は、その要請により、包括的サービス契約に基づき、総合監査室により提供される。

この補助の内容は、次のとおりとする。

- (a) 年間監査計画についての監査役との協議
- (b) 個々の監査の実施にあたり、以下のことを監査役に対して行う
- (i) 監査実施計画の提出
 - (ii) 被監査部門との最終終了会議への出席要請
 - (iii) 監査結果の報告
- (c) 監査の重要指摘項目について、監査役への半年毎の報告と協議
- (d) 監査役の要請に基づく調査

前号の使用人の取締役からの独立に関する事項

総合監査室は、当社を含む日本のエクソンモービルグループの内部監査組織であり、エクソンモービル(有)に別組織として設置され、当社の取締役から独立している。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、監査役会に出席し、報告する義務がある。
- (b) 各取締役は、毎年度末、上記 (a) に関する報告義務について、陳述書を監査役会に提出する。
- (c) 総合監査室は、使用人またはその他のものより取締役の義務違反に関する内部通報を受けた場合、適宜監査役会に報告する。
- (d) エクソンモービル(有)の法務部、コントローラー本部及びその他部門は、包括的サービス契約に基づき、定期的に、または必要に応じて、重要事項を監査役会に報告する。
- (e) 監査役は監査役会規程に基づき、代表取締役と必要に応じて会合を持ち、監査上の重要事項について意見を交換する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が適用される。

- (a) 監査役は、当社のすべての重要情報を入手することができ、必要に応じて関連事項の事前説明を受けることができる。また、その情報について知識を有する従業員及び包括的サービス契約に基づく業務提供者に説明を求めることができる。
- (b) 監査役は、必要に応じて当社の会計監査人及びその他外部の専門家の助言を求めることができる。
- (c) 監査役は、包括的サービス契約に基づき、エクソンモービル(有)の法務部、コントローラー本部及びその他のサービス部門のサービス及び補助を受けることができる。

(3) 取締役、監査役及び会計監査人の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬

取締役	5名	217百万円
監査役	3名	39百万円（うち社外監査役 2名 21百万円）

- (注) 1 上記報酬等の額には、当期に係る役員退職慰労引当金の繰入額（監査役5百万円）が含まれている。
- 2 上記のほかに、親会社の子会社に該当する当社の子会社の監査役を兼務している社外監査役2名に対し、当該子会社がその報酬として5百万円を支給している。

会計監査人の報酬

あらた監査法人	15百万円
---------	-------

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査等の報酬の額を区別していないので、上記の金額にはこれらの合計額を記載している。

3 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き、並びに会計監査人との相互連携

当社は、親会社であるエクソンモービル(有)との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により同社の総合監査室によって行われている。監査役はこの包括的サービス契約に基づき、総合監査室より職務補助を受ける。

また、監査役は会社の計算書類、内部統制の整備状況と効率性、会社財産の保全状況、そして子会社並びに関連会社の監査を会計監査人と十分な連携を保ちつつ行っている。事前に会計監査人の監査計画につき協議を行い、担当部署による決算説明につき様々な質疑を行い、会計監査人による実査に

立会い、必要に応じてその他の重要な諸問題を会計監査人と討議する等している。監査結果については監査の概要及び意見を文書により入手している。

4 社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について

当社と社外監査役2名の間には、特別な利害関係はない。

社外監査役のうち、小早川久佳は当社の連結子会社である東燃化学(株)並びに東燃テクノロジー(株)の社外監査役を兼任している。東燃化学(株)は、当社より石油化学原料であるナフサを仕入れており、一部の精製業務を受託している。また、東燃テクノロジー(株)は、当社と短期資金の一体管理を行っている。

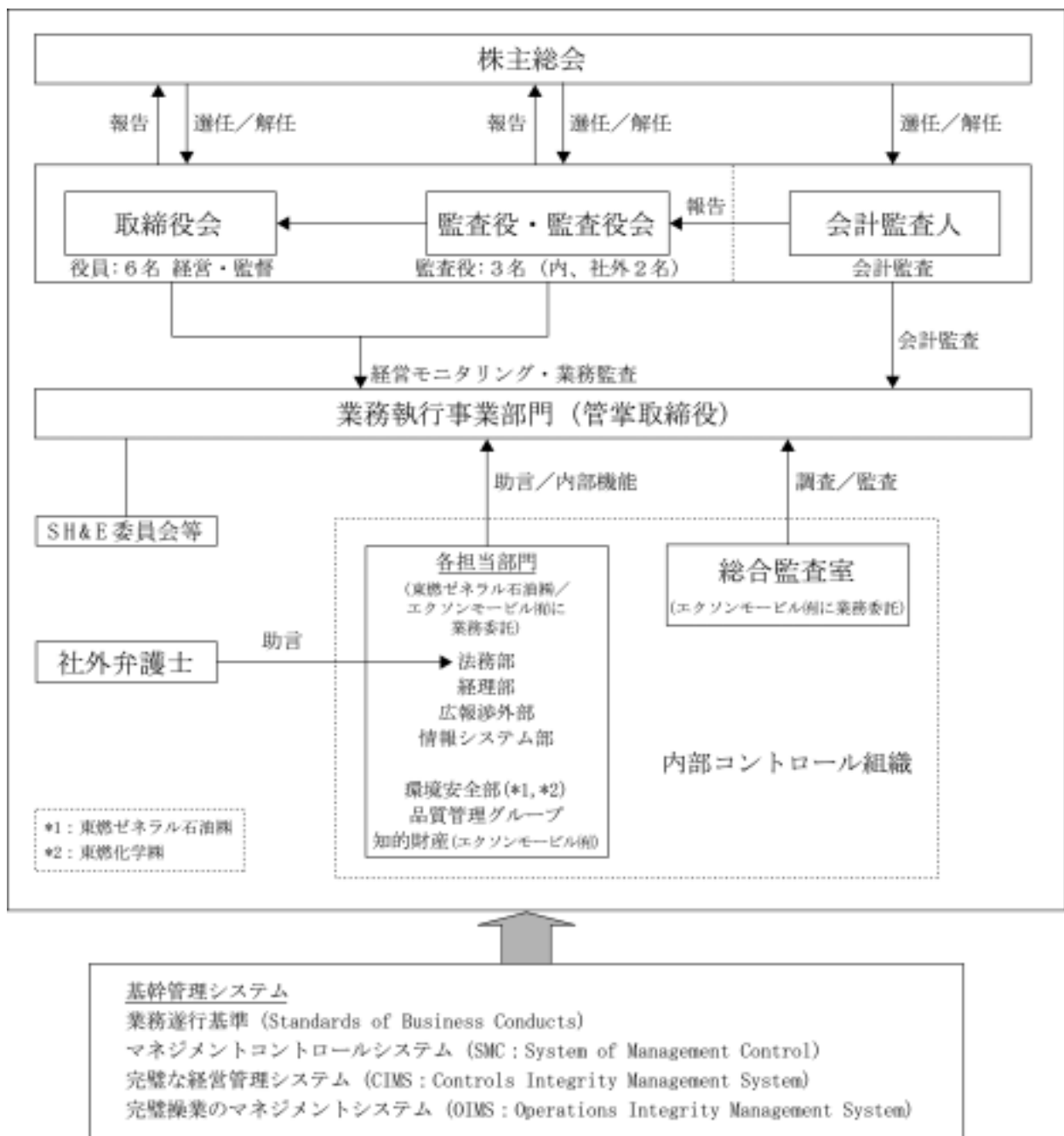
社外監査役のうち、山本哲郎は当社の連結子会社である東燃化学(株)の社外監査役を兼任している。同社は、当社より石油化学原料であるナフサを仕入れており、一部の精製業務を受託している。

5 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と会計監査人である監査法人及び業務執行社員の間には、特別な利害関係はない。

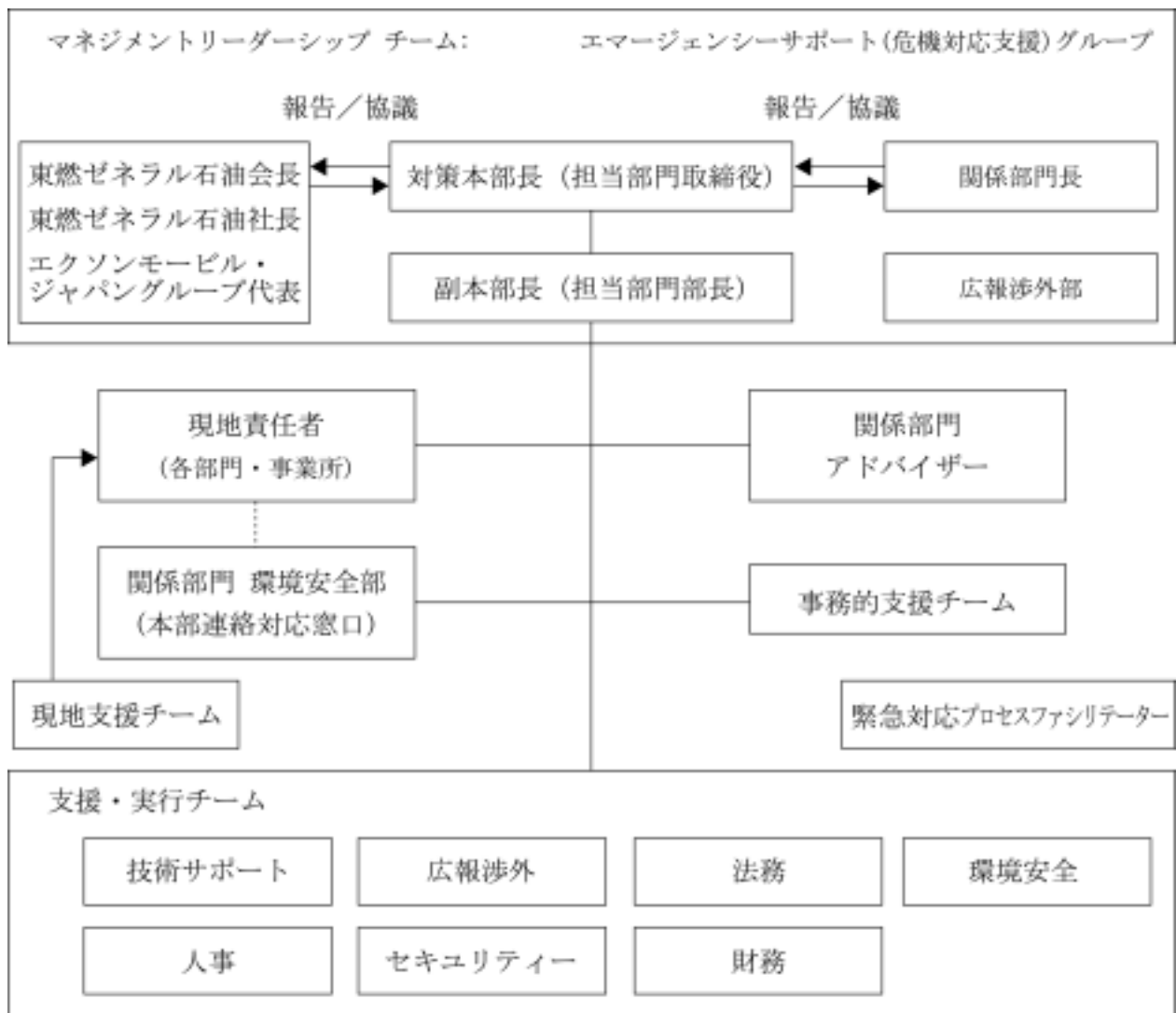
なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山本昌弘	あらた監査法人
指定社員 業務執行社員 友田和彦	同上
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 9名	同上
会計士補 1名	



当社の危機管理体制

当社のリスクマネジメント組織は、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築している。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいている。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいている。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		664		614	
2 受取手形及び売掛金		517,645		553,198	
3 たな卸資産		188,054		168,477	
4 未収還付法人税等		-		4,504	
5 繰延税金資産		5,544		16,053	
6 短期貸付金		346		264	
7 その他		10,153		9,220	
8 貸倒引当金		△ 202		△72	
流動資産合計		722,206	70.8	752,260	72.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	注1,3	213,796		214,799	
減価償却累計額		158,969	54,826	161,983	52,816
(2) 油槽	注1,3	78,332		78,360	
減価償却累計額		71,854	6,478	72,232	6,128
(3) 機械装置及び運搬具	注1,3	587,987		615,232	
減価償却累計額		515,684	72,303	528,521	86,710
(4) 工具・器具及び備品	注1,3	11,547		11,159	
減価償却累計額		9,974	1,572	9,742	1,417
(5) 土地	注3		89,311		87,946
(6) 建設仮勘定			26,127		11,392
有形固定資産合計		250,620	(24.6)	246,410	(23.6)
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,960		1,306	
(2) 借地権		1,909		1,917	
(3) ソフトウェア		3,097		3,144	
(4) その他		348		350	
無形固定資産合計		7,315	(0.7)	6,718	(0.6)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注2	14,276		15,063	
(2) 長期貸付金		1,217		1,041	
(3) 繰延税金資産		8,285		5,728	
(4) その他		16,167		18,753	
(5) 貸倒引当金		△ 572		△439	
投資その他の資産合計		39,374	(3.9)	40,146	(3.8)
固定資産合計		297,310	29.2	293,275	28.0
資産合計		1,019,517	100.0	1,045,536	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		354,461		381,690	
2	注3	234,216		219,836	
3	注3	39,666		101,429	
4		5,000		-	
5		7,197		7,273	
6		7,660		6,814	
7		12,647		11,213	
8		1,374		1,298	
9		38,197		38,828	
		流動負債合計	68.7	768,385	73.5
II 固定負債					
1	注3	12,403		10,153	
2		1,707		2,352	
3		36,545		31,561	
4		169		167	
5		15,397		15,428	
6		2,234		2,069	
7		1,483		1,140	
		固定負債合計	6.9	62,871	6.0
		負債合計	75.6	831,256	79.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		35,123		35,123	
2		20,766		20,741	
3		192,010		157,216	
4		△206		△202	
		株主資本合計	24.3	212,878	20.4
II 評価・換算差額等					
1		527		357	
		評価・換算差額等合計	0.0	357	0.0
III 少数株主持分					
		933	0.1	1,043	0.1
		純資産合計	24.4	214,279	20.5
		負債純資産合計	100.0	1,045,536	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			3,078,772	100.0	3,049,842	100.0
売上原価	注1,3		2,984,391	96.9	3,009,758	98.7
売上総利益			94,380	3.1	40,084	1.3
販売費及び一般管理費	注2,3		35,685	1.2	33,020	1.1
営業利益			58,694	1.9	7,063	0.2
営業外収益						
1 受取利息		346			76	
2 受取配当金		60			64	
3 為替差益		6,123			7,069	
4 持分法による投資利益		1,395			1,598	
5 その他		235	8,160	0.2	77	8,886
営業外費用						
1 支払利息		698			719	
2 貯蔵品売棄却損		37			19	
3 その他		131	867	0.0	137	876
経常利益			65,987	2.1		15,073
特別利益						
1 固定資産売却益	注4	108			386	
2 ゴルフ会員権売却益		47			66	
3 投資有価証券清算配当益		503	658	0.0	-	453
特別損失						
1 関係会社株式売却損	注7	-			2,803	
2 固定資産売棄却損	注5	1,121			749	
3 減損損失	注6	2,109			732	
4 課徴金		-			142	
5 廃鋳費用引当金繰入損		672			-	
6 投資有価証券評価損		7	3,910	0.1	-	4,427
税金等調整前当期純利益			62,736	2.0		11,099
法人税、住民税 及び事業税		22,791			11,219	
法人税等調整額		173	22,964	0.7	7,243	3,975
少数株主利益(損失)			47	0.0		109
当期純利益			39,820	1.3		7,014

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,770	173,772	△85	229,580
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△21,582	-	△21,582
当期純利益	-	-	39,820	-	39,820
自己株式の取得	-	-	-	△210	△210
自己株式の処分	-	△4	-	90	85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△4	18,237	△120	18,113
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	579	579	1,015	231,174
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△33	△21,615
当期純利益	-	-	-	39,820
自己株式の取得	-	-	-	△210
自己株式の処分	-	-	-	85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△51	△51	△47	△99
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△51	△51	△81	17,980
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△21,576	-	△21,576
当期純利益	-	-	7,014	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301	△20,301
自己株式の処分	-	△24	△20,231	20,305	48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△24	△34,794	3	△34,814
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	△202	212,878

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△21,576
当期純利益	-	-	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	△20,301
自己株式の処分	-	-	-	48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△170	△170	109	△60
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△170	△170	109	△34,875
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	1,043	214,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		62,736	11,099
減価償却費		19,191	23,377
のれん償却額		653	653
減損損失		2,109	732
賞与引当金の減少額		△54	△75
退職給付引当金の減少額		△3,450	△4,983
修繕引当金の増減(△)額		△997	30
受取利息及び配当金		△406	△140
支払利息		698	719
持分法による投資利益		△1,395	△1,598
固定資産売却却損		1,121	749
固定資産売却益		△108	△386
投資有価証券清算配当益		△503	-
関係会社株式売却損		-	2,803
廃鉱費用引当金繰入損		672	-
投資有価証券評価損		7	-
課徴金		-	142
売上債権の増(△)減額		△25,543	△35,655
たな卸資産の増(△)減額		△21,154	19,576
未収入金の増(△)減額		△829	803
仕入債務の増減(△)額		59,798	27,228
未払金の増減(△)額		△3,482	△21,404
その他		△2,360	△1,147
小計		86,702	22,523
利息及び配当金の受取額		407	149
利息の支払額		△692	△714
販売権売却収入の受取額		376	-
早期退職加算金の支払額		△3,131	△9
課徴金の支払額		-	△142
法人税等の還付額		12,389	1,715
法人税等の支払額		△20,966	△16,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,085	6,682

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△35,086	△21,406
有形固定資産の売却による収入		228	1,997
無形固定資産の取得による支出		△731	△911
無形固定資産の売却による収入		1	-
投資有価証券の取得による支出		-	△82
投資有価証券の売却による収入		439	-
長期貸付けによる支出		△20	△2
長期貸付金の回収による収入		252	195
持分法適用関連会社による自己株式 買付け応募に伴う収入		428	633
その他		53	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,433	△19,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増(△)減額		308	64
短期借入金の純増減(△)額		△6,542	61,762
コマーシャル・ペーパーの増減(△)額		△10,000	△5,000
長期借入金の返済による支出		△1,919	△2,250
自己株式の取得による支出		△873	△20,301
自己株式の売却による収入		85	48
配当金の支払額		△21,582	△21,577
少数株主に対する配当金支払額		△33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,557	12,748
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		94	△49
V 現金及び現金同等物の期首残高		569	664
VI 現金及び現金同等物の期末残高	注1	664	614

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 東燃化学(株)が吸収合併した会社 川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル(株)である。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル(株) 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度より新規に連結に含めることとした会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 新規に設立した会社 東燃機能膜合同会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,145百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分 時価評価法を採用している。</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の 均等償却を行っている。</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は248,221百万円である。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1)前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示している。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>(3)前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>(4)前連結会計年度において「負債の部」の次に表示していた「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記している。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」の控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(のれん) 内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省第28号)を適用した結果、前連結会計年度までの「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」として表示している。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																												
1	保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,763百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,671百万円、工具・器具及び備品11百万円)		1	保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,763百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,671百万円、工具・器具及び備品11百万円)																																											
2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,621百万円		2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,501百万円																																											
3	担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。		3	担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,948</td> <td>(7,948)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,611</td> <td>(1,611)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,888</td> <td>(15,888)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,899</td> <td>(8,871)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,399</td> <td>(34,371)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	7,948	(7,948)	油槽	1,611	(1,611)	機械装置及び運搬具	15,888	(15,888)	工具・器具及び備品	51	(51)	土地	27,899	(8,871)	合計	53,399	(34,371)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,653</td> <td>(7,653)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,551</td> <td>(1,551)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,138</td> <td>(24,138)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>42</td> <td>(42)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,196</td> <td>(8,168)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,582</td> <td>(41,553)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	7,653	(7,653)	油槽	1,551	(1,551)	機械装置及び運搬具	24,138	(24,138)	工具・器具及び備品	42	(42)	土地	27,196	(8,168)	合計	60,582	(41,553)	
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																													
建物及び構築物	7,948	(7,948)																																													
油槽	1,611	(1,611)																																													
機械装置及び運搬具	15,888	(15,888)																																													
工具・器具及び備品	51	(51)																																													
土地	27,899	(8,871)																																													
合計	53,399	(34,371)																																													
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																													
建物及び構築物	7,653	(7,653)																																													
油槽	1,551	(1,551)																																													
機械装置及び運搬具	24,138	(24,138)																																													
工具・器具及び備品	42	(42)																																													
土地	27,196	(8,168)																																													
合計	60,582	(41,553)																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>624</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>56,814</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,860</td> <td>(-)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	422	(-)	長期借入金	624	(-)	揮発油税等未払税金	56,814	(-)	合計	57,860	(-)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>56,489</td> <td>(36,768)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,113</td> <td>(36,768)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	422	(-)	長期借入金	202	(-)	揮発油税等未払税金	56,489	(36,768)	合計	57,113	(36,768)													
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																													
短期借入金	422	(-)																																													
長期借入金	624	(-)																																													
揮発油税等未払税金	56,814	(-)																																													
合計	57,860	(-)																																													
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																													
短期借入金	422	(-)																																													
長期借入金	202	(-)																																													
揮発油税等未払税金	56,489	(36,768)																																													
合計	57,113	(36,768)																																													
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(7,410百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,037百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,491</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </table>			建物及び構築物	14,037百万円	油槽	1,448	機械装置及び運搬具	15,491	工具・器具及び備品	295	土地	847	<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,668百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,687</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </table>			建物及び構築物	13,668百万円	油槽	1,346	機械装置及び運搬具	26,687	工具・器具及び備品	362	土地	847																						
建物及び構築物	14,037百万円																																														
油槽	1,448																																														
機械装置及び運搬具	15,491																																														
工具・器具及び備品	295																																														
土地	847																																														
建物及び構築物	13,668百万円																																														
油槽	1,346																																														
機械装置及び運搬具	26,687																																														
工具・器具及び備品	362																																														
土地	847																																														

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																						
<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(4,920百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円	当社及び連結子会社従業員	322	(株)りゅうせき燃料	217	岡田石油(株)	84	その他(7社)	228	計	3,349	<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円	当社及び連結子会社従業員	283	(株)りゅうせき燃料	148	その他(5社)	151	計	2,589
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円																						
当社及び連結子会社従業員	322																						
(株)りゅうせき燃料	217																						
岡田石油(株)	84																						
その他(7社)	228																						
計	3,349																						
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円																						
当社及び連結子会社従業員	283																						
(株)りゅうせき燃料	148																						
その他(5社)	151																						
計	2,589																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																									
1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は171百万円である。	1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は154百万円である。																								
2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																								
	従業員給料手当及び賞与 12,288百万円		従業員給料手当及び賞与 11,312百万円																								
	運賃 3,935		運賃 3,850																								
	外注作業費 3,952		外注作業費 3,064																								
	賃借料 3,113		賃借料 2,804																								
	減価償却費 2,078		減価償却費 1,771																								
	販売手数料その他諸掛 3,496		販売手数料その他諸掛 3,321																								
	退職給付費用 △851		退職給付費用 △1,729																								
	賞与引当金繰入額 375		賞与引当金繰入額 340																								
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,397百万円である。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,648百万円である。																								
4	固定資産売却益	4	固定資産売却益																								
	建物及び構築物(サービス・ステーション等) 58百万円		土地(サービス・ステーション等) 384百万円																								
	土地(サービス・ステーション等) 49		その他 2																								
	その他 0		計 386																								
	計 108																										
5	固定資産売却損	5	固定資産売却損																								
	機械装置及び運搬具(製油所設備等) 594百万円		機械装置及び運搬具(製油所設備等) 479百万円																								
	建物及び構築物(サービス・ステーション等) 276		建物及び構築物(サービス・ステーション等) 153																								
	工具・器具及び備品(サービス・ステーション等) 120		工具・器具及び備品(製油所設備等) 64																								
	土地(サービス・ステーション等) 18		その他 52																								
	その他 111		計 749																								
	計 1,121																										
6	減損損失	6	減損損失																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)成田南SS(千葉県成田市)他8件</td> <td>土地</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,109百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)成田南SS(千葉県成田市)他8件	土地	2,109		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)西大和SS(奈良県北葛城郡)他12件</td> <td>土地</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>製造設備等</td> <td>東燃化学(株)千鳥工場(神奈川県川崎市川崎区)</td> <td>建物 その他</td> <td>141 26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>732</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記14件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失732百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和SS(奈良県北葛城郡)他12件	土地	564	製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場(神奈川県川崎市川崎区)	建物 その他	141 26	合計			732
用途	場所	種類	金額(百万円)																								
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)成田南SS(千葉県成田市)他8件	土地	2,109																								
用途	場所	種類	金額(百万円)																								
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和SS(奈良県北葛城郡)他12件	土地	564																								
製造設備等	東燃化学(株)千鳥工場(神奈川県川崎市川崎区)	建物 その他	141 26																								
合計			732																								

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>7 関係会社株式売却損</p> <p>平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B. V. 社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込み額2,803百万円を特別損失に計上している。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	583,400,000	-	-	583,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,505	180,158	75,185	175,478

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,791	18.50	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	10,790	18.50	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	583,400,000	-	18,218,000	565,182,000

(変動事由の概要) 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単元未満株式の取得であり、減少は自己株式の消却及び単元未満株式の処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	10,787	18.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日) 現金及び預金勘定 <u>664百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>664</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日) 現金及び預金勘定 <u>614百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>614</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>278</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>260</td> <td>44</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> <td>357</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	278	23	機械装置及び運搬具	260	44	215	その他の有形固定資産	52	34	17	合計	614	357	257	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>221</td> <td>94</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>56</td> <td>42</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> <td>137</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	221	94	127	その他の有形固定資産	56	42	13	合計	278	137	140
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
油槽	301	278	23																																		
機械装置及び運搬具	260	44	215																																		
その他の有形固定資産	52	34	17																																		
合計	614	357	257																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	221	94	127																																		
その他の有形固定資産	56	42	13																																		
合計	278	137	140																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 84百万円	1年内 53百万円																																				
1年超 172	1年超 87																																				
合計 257	合計 140																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料 167百万円	支払リース料 64百万円																																				
減価償却費相当額 167	減価償却費相当額 64																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,246	2,003	756	1,246	1,849	602
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,246	2,003	756	1,246	1,849	602
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,246	2,003	756	1,246	1,849	602

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
549	512	0	-	-	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	12,273	13,152
有限責任事業組合	-	61
出資証券	5	5

(注) 前連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について7百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(有)が、当社デリバティブに関するガイドライン及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 米ドル 買建	119,470	-	121,636	2,166	126,096	-	128,046	1,949
	合計	119,470	-	121,636	2,166	126,096	-	128,046	1,949

(注) 時価の算定方法

市場実勢価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、適格退職年金制度を1社が、また、退職一時金制度を6社が採用している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務	△156,606百万円	△156,120百万円
(2) 年金資産	142,149	140,668
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△14,457	△15,452
(4) 未認識数理計算上の差異	△19,526	△6,310
(5) 未認識過去勤務債務	2,968	△2,354
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△31,015	△24,117
(7) 前払年金費用	5,529	7,444
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△36,545	△31,561

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	2,553百万円	2,398百万円
(2) 利息費用	3,616	3,345
(3) 期待運用収益	△7,212	△8,038
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,234	△3,348
(5) 過去勤務債務の費用処理額	529	123
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△2,747	△5,518

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.3%	同左
(3) 期待運用収益率	6.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による 定額法により費用処理している。)	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 平成19年度以降分 当社11.9年・連結子会社11.0年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による 定額法により費用処理している。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率法により 費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 15,070百万円		退職給付引当金 12,459百万円
	減価償却費損金算入限度超過額 236		減価償却費 164
	修繕引当金損金算入限度超過額 4,109		修繕引当金 4,023
	減損損失累計額 1,555		減損損失累計額 1,820
	繰越欠損金 1,156		繰越欠損金 12,811
	その他 7,577		その他 6,074
	繰延税金資産合計 29,707		繰延税金資産合計 37,353
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 12,395百万円		買換資産積立金 11,881百万円
	その他有価証券評価差額金 307		退職給付引当金 2,634
	その他 4,881		その他有価証券評価差額金 245
	繰延税金負債合計 17,583		その他 3,162
	繰延税金資産の純額 12,123		繰延税金負債合計 17,924
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれている。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産 5,544百万円		流動資産 繰延税金資産 16,053百万円
	固定資産 繰延税金資産 8,285		固定資産 繰延税金資産 5,728
	固定負債 繰延税金負債 1,707		固定負債 繰延税金負債 2,352
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金 に算入されない項目 0.1		交際費等永久に損金 に算入されない項目 0.4
	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目 0.2		受取配当金等永久に益金 に算入されない項目 2.1
	持分法による投資利益 0.9		持分法による投資利益 5.8
	のれん償却額 0.4		のれん償却額 2.4
	税額控除 2.5		税額控除 4.3
	その他 1.0		関係会社株式売却損連結調整 3.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6		その他 0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,787,180	290,325	1,266	3,078,772	-	3,078,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	404,582	41,016	6	445,605	(445,605)	-
計	3,191,762	331,342	1,273	3,524,378	(445,605)	3,078,772
営業費用	3,182,237	281,919	1,311	3,465,468	(445,390)	3,020,077
営業利益 (△損失)	9,525	49,422	△38	58,909	(214)	58,694
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,022,282	106,742	2,152	1,131,177	(111,659)	1,019,517
減価償却費	15,386	3,802	1	19,191	-	19,191
減損損失	2,109	-	-	2,109	-	2,109
資本的支出	29,921	5,895	1	35,818	-	35,818

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
 バッテリーセパレーター等
- (3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,717,571	330,785	1,486	3,049,842	-	3,049,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	436,095	46,040	6	482,142	(482,142)	-
計	3,153,667	376,825	1,492	3,531,985	(482,142)	3,049,842
営業費用	3,202,338	321,173	1,409	3,524,921	(482,142)	3,042,778
営業利益(△損失)	△48,670	55,651	83	7,063	(-)	7,063
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,039,211	124,897	2,196	1,166,305	(120,768)	1,045,536
減価償却費	19,303	4,072	0	23,377	-	23,377
減損損失	564	167	-	732	-	732
資本的支出	20,070	2,246	-	22,317	-	22,317

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーター等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより各事業別では、石油製品の営業損失が1,138百万円が増加し、石油化学製品の営業利益が6百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.6	兼任 4	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 販売	1,712,778	売掛金	338,529
									石油製品の 購入	241,175	買掛金	80,028
									役務の提供	11,294	未収入 金	1,635
								15,258		未払費 用	2,292	
営業外 取引	支払利息	0	短期 貸付金	164								

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

資金取引における金利は、当親会社が金融機関より適用されている金利と同金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親の 会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフ ィック・ プライベート・リ ミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	115,734	売掛金	8,084
									石油製品の 購入	315,419	買掛金	31,244
								営業外 取引	支払利息	86	短期 借入金	11,915

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親の 会社	エクソン モービル ・セール ス・アン ド・サブ ライテ ィング・ ライテ ィング・ アビリ ティー ・カン パニー	アメリ カ合衆 国バー ジニア 州ファ ックス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	51,921	売掛金	614
									原油の購入	1,500,925	買掛金	144,228

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係				
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.6	兼任 4	石油製品 の購入・役 務の提供 及び資金 取引	石油製品の 販売	1,629,098	売掛金	341,166
								石油製品の 購入	237,026	買掛金	77,916
								役務の提供	9,132	未収入 金	1,422
									14,555	未払費 用	2,065
								営業外 取引	支払利息	1	短期 貸付金

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

資金取引における金利は、当親会社が金融機関より適用されている金利と同金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親の 会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフ ィック・ プライベート・リ ミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	206,970	売掛金	28,971
									石油製品の 購入	304,870	買掛金	20,163
								営業外 取引	支払利息	140	短期 借入金	28,523

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親の 会社	エクソン モービル ・セール ス・アン ド・サブ ライミ ド・ライ アビリ ティー・カ ンパニー	アメリ カ合衆 国バー ジニア 州ファ ックス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	28,226	売掛金	12,132
									原油の購入	1,575,931	買掛金	194,535

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1	1株当たり純資産額	425円60銭	1 1株当たり純資産額	377円41銭
2	1株当たり当期純利益	68円27銭	2 1株当たり当期純利益	12円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産額	249,155百万円	214,279百万円
普通株式に係る純資産額	248,221百万円	213,236百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	933百万円	1,043百万円
(うち少数株主持分)	(933百万円)	(1,043百万円)
普通株式の発行済株式数	583,400,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	175,478株	180,951株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	583,224,522株	565,001,049株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	39,820百万円	7,014百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	39,820百万円	7,014百万円
普通株式の期中平均株式数	583,277,811株	578,585,407株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,416	99,179	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,250	2,250	1.62	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	12,403	10,153	1.57	平成30年3月12日
その他の有利子負債 （1年以内返済） コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	-
合計	57,069	111,582	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,030百万円	1,828百万円	1,828百万円	1,828百万円

(2) 【その他】

1 独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金250万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われている。

2 独占禁止法に基づく審決について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、審判手続において係争してきたが、同委員会から、独占禁止法違反を認定し排除措置を命じる平成19年2月14日付審決が同社に送達され、同審決に従い必要な措置をとった。また、同事件に関し同社は、公正取引委員会より平成19年6月12日付課徴金納付命令通達書（課徴金額142百万円）を受け、同年8月9日これを納付した。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		198		52			
2 売掛金	注4	517,480		556,362			
3 製品及び商品		34,886		36,816			
4 半製品		30,307		26,559			
5 原油		101,057		87,461			
6 貯蔵品		3,655		3,349			
7 前払費用		2,236		2,363			
8 未収還付法人税等		-		4,504			
9 繰延税金資産		3,978		14,394			
10 関係会社短期貸付金		35,880		16,854			
11 未収入金		4,647		4,948			
12 その他		2,383		2,159			
13 貸倒引当金		△ 202		△ 72			
流動資産合計		736,511	74.7	755,752	75.2		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	注2	42,806		42,712			
減価償却累計額		27,085	15,720	27,799	14,912		
(2) 構築物	注1,2	147,302		149,120			
減価償却累計額		116,268	31,034	118,634	30,485		
(3) 油槽	注2	62,275		62,309			
減価償却累計額		57,009	5,266	57,311	4,998		
(4) 機械及び装置	注1,2	486,439		513,675			
減価償却累計額		431,485	54,954	441,606	72,069		
(5) 車輛及び運搬具		764		871			
減価償却累計額		684	80	677	194		
(6) 工具・器具及び備品	注1	10,171		9,879			
減価償却累計額		8,793	1,377	8,628	1,251		
(7) 土地	注2		73,768		73,180		
(8) 建設仮勘定			25,528		10,776		
有形固定資産合計			207,730	(21.1)		207,867	(20.7)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,909		1,917	
(2) ソフトウェア		2,891		2,963	
(3) 施設利用権		320		324	
無形固定資産合計		5,121	(0.5)	5,204	(0.5)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,639		5,547	
(2) 関係会社株式		13,487		13,487	
(3) 長期貸付金		31		29	
(4) 従業員長期貸付金		1,095		928	
(5) 長期預託保証金		5,328		4,950	
(6) 繰延税金資産		7,307		5,574	
(7) その他		4,680		5,861	
(8) 貸倒引当金		△ 517		△ 385	
投資その他の資産合計		37,052	(3.7)	35,993	(3.6)
固定資産合計		249,904	25.3	249,066	24.8
資産合計		986,415	100.0	1,004,819	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	注4		369,281		405,988	
2 揮発油税等未払税金	注2		224,555		210,489	
3 短期借入金						
(1) 短期借入金		36,915		94,328		
(2) 1年以内に返済する 長期借入金	注2	2,176	39,091	2,176	96,504	
4 関係会社短期借入金			2,310		2,655	
5 コマーシャル・ペーパー			5,000		-	
6 未払金			16,668		10,312	
7 未払費用			11,986		13,738	
8 未払法人税等			3,543		-	
9 未払消費税等			6,265		3,205	
10 前受金			5,995		5,368	
11 受託保証金			12,637		11,203	
12 賞与引当金			1,122		1,025	
13 その他			1,109		3,023	
流動負債合計			699,567	70.9	763,516	76.0
II 固定負債						
1 長期借入金	注2		11,625		9,449	
2 退職給付引当金			34,645		29,966	
3 役員退職慰労引当金			167		164	
4 修繕引当金			14,919		14,269	
5 廃鉱費用引当金			2,234		2,069	
6 その他			1,345		1,026	
固定負債合計			64,937	6.6	56,944	5.7
負債合計			764,505	77.5	820,461	81.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		35,123	3.6	35,123	3.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		20,741		20,741	
(2) その他資本剰余金		24		-	
資本剰余金合計		20,766	2.1	20,741	2.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,780		8,780	
(2) その他利益剰余金					
買換資産積立金		18,067		17,089	
探鉱準備金		239		-	
特別償却準備金		20		8	
繰越利益剰余金		138,670		102,459	
利益剰余金合計		165,778	16.8	128,337	12.8
4 自己株式		△ 206	△0.0	△ 202	△0.0
株主資本合計		221,461	22.5	184,000	18.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		448	0.0	357	0.0
評価・換算差額等合計		448	0.0	357	0.0
純資産合計		221,909	22.5	184,358	18.3
負債純資産合計		986,415	100.0	1,004,819	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	注1		3,027,083	100.0		3,014,375	100.0
II 売上原価							
1 製品及び商品 期首たな卸高		30,989			34,886		
2 当期商品仕入高	注2	292,641			297,607		
3 揮発油税・地方道路税 及び軽油引取税	注2	761,017			723,606		
4 当期製品製造原価	注5	1,918,250			1,996,935		
5 製品及び商品 期末たな卸高		34,886	2,968,011	98.0	36,816	3,016,220	100.1
売上総利益 (△損失)			59,071	2.0	△ 1,844		△ 0.1
III 販売費及び一般管理費	注4,5		25,331	0.9	22,285		0.7
営業利益 (△損失)			33,739	1.1	△ 24,130		△ 0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		704			626		
2 受取配当金	注3	55,153			16,061		
3 為替差益		6,037			6,876		
4 その他		231	62,127	2.1	51	23,616	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		723			668		
2 貯蔵品売棄却損		23			15		
3 その他		2	749	0.0	28	712	0.0
経常利益 (△損失)			95,117	3.2	△ 1,226		△0.0
VI 特別利益							
1 ゴルフ会員権売却益		47			66		
2 固定資産売却益	注6	107			35		
3 投資有価証券清算配当益		503	658	0.0	-	102	0.0
VII 特別損失							
1 関係会社株式売却損	注9	-			1,822		
2 固定資産売棄却損	注7	909			680		
3 減損損失	注8	2,131			564		
4 廃鉦費用引当金繰入損		672	3,712	0.1	-	3,067	0.1
税引前当期純利益 (△損失)			92,063	3.1	△ 4,191		△ 0.1
法人税、住民税 及び事業税		14,412			59		
法人税等調整額		450	14,862	0.5	△ 8,619	△ 8,560	△ 0.2
当期純利益			77,200	2.6		4,368	0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,777,330	92.6		1,838,576	92.1
II 労務費			14,936	0.8		14,573	0.7
III 経費							
1 燃料費		63,527			68,369		
2 修繕費		10,515			13,166		
3 減価償却費		13,391			17,709		
4 その他		38,422	125,857	6.6	40,791	140,037	7.0
当期総製造費用			1,918,124	100.0		1,993,187	99.8
IV 半製品期首たな卸高			30,433	1.6		30,307	1.5
合計			1,948,558	101.6		2,023,494	101.3
V 半製品期末たな卸高			30,307	1.6		26,559	1.3
当期製品製造原価			1,918,250	100.0		1,996,935	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	28	20,770
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 4	△ 4
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△ 4	△ 4
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)	8,780	21,467	258	161	79,491	110,160	△ 85	165,968
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,582	△ 21,582	-	△ 21,582
当期純利益	-	-	-	-	77,200	77,200	-	77,200
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 210	△ 210
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	90	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 3,400	△ 19	△ 140	3,560	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 3,400	△ 19	△ 140	59,178	55,618	△ 120	55,493
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	474	474	166,442
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,582
当期純利益	-	-	77,200
自己株式の取得	-	-	△ 210
自己株式の処分	-	-	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 26	△ 26	△ 26
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 26	△ 26	55,467
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 24	△ 24
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△ 24	△ 24
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	-	20,741

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,576	△ 21,576	-	△ 21,576
当期純利益	-	-	-	-	4,368	4,368	-	4,368
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 20,301	△ 20,301
自己株式の処分	-	-	-	-	△ 20,231	△ 20,231	20,305	48
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 977	△ 239	△ 12	1,229	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 977	△ 239	△ 12	△ 36,210	△ 37,440	3	△ 37,460
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	-	8	102,459	128,337	△ 202	184,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 21,576
当期純利益	-	-	4,368
自己株式の取得	-	-	△ 20,301
自己株式の処分	-	-	48
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 91	△ 91	△ 91
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 91	△ 91	△ 37,551
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法による。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法による。 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、商品、半製品及び原油 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,135百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は221,909百万円であり相違はない。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1)前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示している。</p> <p>(2)前事業年度において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>(3)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示している。なお、本適用により従来の「任意積立金」の区分は廃止されている。</p> <p>(4)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「未処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示している。</p> <p>(5)前事業年度において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>旧有限会社法の規定による有限会社に対する持分は、前事業年度において、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が公布され、平成18年5月1日以後、会社法（平成17年法律第86号）の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は967百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)		
2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。			2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	1,444	(1,444)	建物	1,500	(1,500)
構築物	5,109	(5,109)	構築物	4,827	(4,827)
油槽	810	(810)	油槽	771	(771)
機械及び装置	13,199	(13,199)	機械及び装置	21,746	(21,746)
土地	24,360	(5,331)	土地	23,657	(4,628)
合計	44,924	(25,895)	合計	52,503	(33,474)
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)
一年以内返済 長期借入金	422	(-)	一年以内返済 長期借入金	422	(-)
長期借入金	624	(-)	長期借入金	202	(-)
揮発油税等未払 税金	53,541	(-)	揮発油税等未払 税金	53,195	(33,474)
合計	54,587	(-)	合計	53,819	(33,474)
(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。			(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。		
2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。			2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。		
3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(7,410百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。			3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。		
建物	2,068百万円		建物	2,017百万円	
構築物	11,968		構築物	11,650	
油槽	1,448		油槽	1,346	
機械及び装置	15,463		機械及び装置	26,671	
土地	847		土地	847	
その他	323		その他	379	

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																						
<p>3 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(4,920百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円	当社従業員	236	(株)りゅうせき燃料	217	岡田石油(株)	84	その他(7社)	228	計	3,262	<p>3 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円	当社従業員	210	(株)りゅうせき燃料	148	その他(5社)	151	計	2,517
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円																						
当社従業員	236																						
(株)りゅうせき燃料	217																						
岡田石油(株)	84																						
その他(7社)	228																						
計	3,262																						
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007百万円																						
当社従業員	210																						
(株)りゅうせき燃料	148																						
その他(5社)	151																						
計	2,517																						
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">373,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,445</td> </tr> </table>	売掛金	373,678百万円	買掛金	106,445	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,361</td> </tr> </table>	売掛金	383,139百万円	買掛金	115,361														
売掛金	373,678百万円																						
買掛金	106,445																						
売掛金	383,139百万円																						
買掛金	115,361																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1	当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,938,806百万円	1	当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,902,827百万円
2	当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 413,729百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。	2	当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 498,493百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。
3	営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 55,095百万円	3	営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 16,001百万円
4	販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 8,217百万円 運賃 3,491 外注作業費 2,303 賃借料 3,083 減価償却費 1,911 販売手数料その他諸掛 1,953 退職給付費用 △359 賞与引当金繰入額 361	4	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 7,575百万円 運賃 3,388 外注作業費 2,439 賃借料 2,571 減価償却費 1,709 販売手数料その他諸掛 1,714 退職給付費用 △1,141 賞与引当金繰入額 339
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,231百万円である。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,868百万円である。
6	固定資産売却益 構築物(サービス・ステーション) 58百万円 土地(油槽所等) 49 その他 0 計 107	6	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 33百万円 その他 2 計 35
7	固定資産売却損 機械及び装置(製油所設備等) 445百万円 建物(サービス・ステーション等) 137 構築物(サービス・ステーション等) 115 土地(サービス・ステーション) 17 油槽(製油所設備等) 4 その他 188 計 909	7	固定資産売却損 機械及び装置(製油所設備等) 454百万円 建物(サービス・ステーション等) 67 構築物(サービス・ステーション等) 58 工具器具及び備品(製油所設備等) 58 その他 42 計 680

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
用途	場所	種類	金額(百万円)	用途	場所	種類	金額(百万円)
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 成田南SS (千葉県成田市)他8件	土地	2,131	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 西大和SS (奈良県北葛城郡)他12件	土地	564
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,131百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>				<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記13件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失564百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>9 関係会社株式売却損</p> <p>平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・ブラスペトロ・B. V. 社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込み額1,822百万円を特別損失に計上している。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,505	180,158	75,185	175,478

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株の取得及び処分によるものである。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単元未満株式の取得であり、減少は自己株式の消却及び単元未満株式の処分によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>278</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>150</td> <td>54</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> <td>332</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	油槽	301	278	23	その他の有形 固定資産	150	54	96	合計	452	332	120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>154</td> <td>82</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> <td>82</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の有形 固定資産	154	82	71	合計	154	82	71
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
油槽	301	278	23																										
その他の有形 固定資産	150	54	96																										
合計	452	332	120																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
その他の有形 固定資産	154	82	71																										
合計	154	82	71																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>120</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	68	<u>合計</u>	<u>120</u>	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>71</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27百万円	1年超	44	<u>合計</u>	<u>71</u>																
1年内	51百万円																												
1年超	68																												
<u>合計</u>	<u>120</u>																												
1年内	27百万円																												
1年超	44																												
<u>合計</u>	<u>71</u>																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36																				
支払リース料	137百万円																												
減価償却費相当額	137																												
支払リース料	36百万円																												
減価償却費相当額	36																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 14,319百万円		繰越欠損金 12,483百万円
	修繕引当金損金算入限度超過額 4,050		退職給付引当金 12,268
	たな卸資産評価差額 1,628		修繕引当金 3,646
	減損損失累計額 1,555		減損損失累計額 1,752
	未払事業税 1,021		たな卸資産評価差額 1,175
	その他 3,511		関係会社株式売却損 741
	繰延税金資産合計 26,087		その他 2,596
			繰延税金資産合計 34,664
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △12,395百万円		買換資産積立金 △11,724百万円
	その他有価証券評価差額金 △307		未収事業税 △503
	その他 △2,098		その他有価証券評価差額金 △245
	繰延税金負債合計 △14,800		その他 △2,222
	繰延税金資産の純額 11,286		繰延税金負債合計 △14,695
			繰延税金資産の純額 19,968
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0		交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △24.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 155.3
	その他 △0.1		過年度申告調整 10.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.1		その他 △1.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 204.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	380円49銭	1株当たり純資産額	326円30銭
1株当たり当期純利益	132円36銭	1株当たり当期純利益	7円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産額	221,909百万円	184,358百万円
普通株式に係る純資産額	221,909百万円	184,358百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額	-	-
普通株式の発行済株式数	583,400,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	175,478株	180,951株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	583,224,522株	565,001,049株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	77,200百万円	4,368百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	77,200百万円	4,368百万円
普通株式の期中平均株式数	583,277,811株	578,585,407株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミツウロコ	1,992,961	1,556
東上ガス(株)	101,129	1,415
北海道石油共同備蓄(株)	123,480	1,234
新潟石油共同備蓄(株)	1,064,000	532
サンリン(株)	500,000	290
阪九フェリー(株)	240,000	118
関西国際空港(株)	3,460	86
神奈川臨海鉄道(株)	166,000	83
東京湾横断道路(株)	1,000	50
日本地下石油備蓄(株)	600	30
その他の銘柄 (14社)	270,076	88
計	4,462,706	5,486

【その他】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
バイオマス燃料供給有限責任 事業組合	-	61

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,806	349	442	42,712	27,799	1,006	14,912
構築物	147,302	2,080	262	149,120	118,634	2,569	30,485
油槽	62,275	161	128	62,309	57,311	424	4,998
機械及び装置	486,439	32,001	4,767	513,675	441,606	14,173	72,069
車輛及び運搬具	764	224	118	871	677	105	194
工具・器具及び備品	10,171	341	632	9,879	8,628	402	1,251
土地	73,768	-	587 (564)	73,180	-	-	73,180
建設仮勘定	25,528	20,596	35,348	10,776	-	-	10,776
有形固定資産計	849,058	55,755	42,289 (564)	862,526	654,658	18,681	207,867
無形固定資産							
借地権	1,909	34	26	1,917	-	-	1,917
ソフトウェア	8,075	1,102	1,773	7,404	4,440	669	2,963
施設利用権	3,114	72	14	3,173	2,849	67	324
無形固定資産計	13,099	1,209	1,814	12,494	7,289	737	5,204
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期減少額のうち、減損損失の金額を内書（括弧書）で記載している。
2. 有形固定資産の主な増加は、工場でのガソリン、軽油の深度脱硫装置改造工事219億円、各工場の設備高度化等改造工事37億円、各工場の製造設備の小規模改良工事84億円、サービス・ステーションの設備改良工事8億円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	719	12	259	14	458
賞与引当金	1,122	1,025	1,122	-	1,025
役員退職慰労引当金	167	5	9	-	164
修繕引当金	14,919	5,164	5,815	-	14,269
廃鉦費用引当金	2,234	-	164	-	2,069

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、見積り額を再評価したことに伴う戻入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	44
普通預金	7
計	52

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル(有)	341,166
キグナス石油(株)	40,945
昭和シェル石油(株)	30,118
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	28,971
東燃化学(株)	27,508
その他	87,652
計	556,362

(ロ)売掛金の滞留及び回収状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
517,480	3,723,271	3,684,388	556,362	87	53

c 製品及び商品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	198	5,688
灯油	425	10,101
軽油	230	6,935
重油	349	8,073
液化石油ガス	138	3,539
その他	93	2,478
計	1,436	36,816

d 半製品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	531	13,338
灯油	58	1,780
軽油	331	7,171
重油	214	3,503
潤滑油	16	663
その他	3	102
計	1,155	26,559

e 原油

数量(千KL)	金額(百万円)
4,020	87,461

f 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
資材・消耗器具類	2,753
触媒・薬品他	596
計	3,349

負債の部

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・ リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	194,535
エクソンモービル(有)	77,916
南西石油(株)	21,305
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	20,163
昭和シェル石油(株)	12,404
その他	79,664
計	405,988

b 揮発油税等未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税	159,439
輸入消費税	26,712
石油税	24,273
関税	32
軽油引取税	31
計	210,489

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	65,805
エクソンモービル・アジアパシフィック・ プライベート・リミテッド	28,523
小計	94,328
1年以内に返済する長期借入金	2,176
計	96,504

(3) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われている。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 1株券 100,000株超または100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日, 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に、1単元の株式数を乗じて合計金額を算出し、これに下記の比率を乗じて、買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 但し、約定代金の1.150%が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900%
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告(http://www.tonengeneral.co.jp)とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 エクソンモービル(有)
親会社等状況報告書の提出日 平成20年3月26日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年8月17日 至 平成19年8月31日)平成19年9月7日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第88期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月26日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(2)に係る訂正報告である。平成19年9月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)平成19年10月11日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)平成19年11月13日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月12日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日)平成20年1月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月27日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 昌 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友 田 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

確認書

平成 20 年 3 月 26 日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長 鈴木 一夫

鈴木一夫 

1 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項

(1) 確認した有価証券報告書

第 88 期 有価証券報告書（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

- (2) 私は、当該有価証券報告書に記載した内容が、「金融商品取引法」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」並びに「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

2 確認について特記すべき事項

有価証券報告書が適正に作成されるために、以下の内部統制システムが整備され、機能していることを確認いたしました。

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制
- (2) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (4) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (7) 前項の使用人の取締役からの独立に関する事項
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

以上